

PRAEVIDENTIA DAILY (8月27日)

昨日までの世界：米経済指標下振れに対するドルの底堅さが示される

昨日は、米耐久財受注が総じて市場予想を大きく下回ったことから、米長期債利回りの低下と共にドルが対主要通貨で下落、ドル/円は一時98.27円まで下落した。その後ほどなくしてドルは大きく戻し、ドル/円は指標発表前の水準である98円台後半を回復する局面もみられたが、米長期債利回りや米株価が再び下落すると再度ドル安となり、98円台前半へ反落した。但し引けまでドル安が残ったのは対円とNZドル程度で、欧州通貨、特にユーロやポンドに対しては、耐久財受注発表後のドル大幅安はすぐに帳消しとなっており結果的に前日比では横這い圏内に収まり、ドルの底堅さと、通常月次の振れが非常に大きい耐久財受注の予想比下振れでは米資産購入縮小開始遅延の決定打とはならないとの見方が背景にある可能性が示唆される。

確かに、耐久財受注では総合が前月比-7.3%、除く輸送用機器で-0.6%、設備投資の先行指標とされるコア資本財受注が-3.3%、GDP算出に使われるコア資本財出荷も-1.5%と前月比計数としては大幅なマイナスとなっているが、前年比でみると各々+0.6%、+5.9%、+9.1%、+1.6%とそこそこの伸びを維持しており、回復基調が大きく転換したとは判断し難い内容となっている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

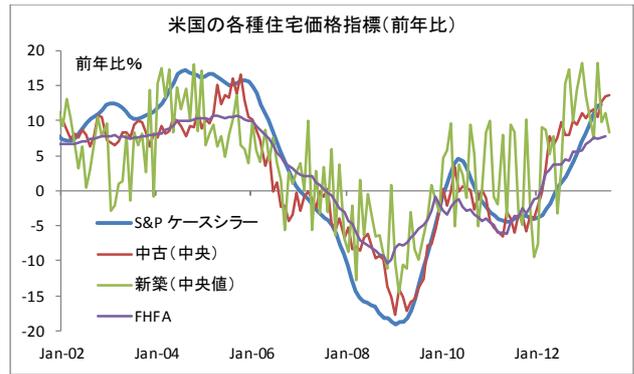
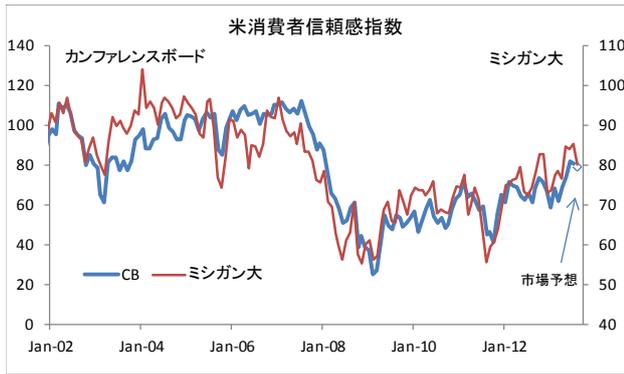
	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.2	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.01	-0.4	-0.2	-0.5	-0.1
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	-0.1	-0.00	-0.02	-0.01	-0.01	-0.04	-0.03	-0.3	-0.4	-0.1	+0.07
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.0	+0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04	-0.03	-0.3	-0.4	+1.9	+0.7
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.6	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.04	-0.03	-0.3	-0.4	+1.9	+0.7
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.0	+0.03	+0.01	-0.01	+0.04	+0.01	-0.03	+0.0	-0.4		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」：米景気回復のスピード点検が続く

本日の相場材料としては、①独8月Ifo景況感指数(17:00、前月106.2、市場予想107.0)、②Williams サンフランシスコ連銀総裁発言(19:50、ややハト派だが最近は中立、投票権なし)、③Coeure・ECB理事発言(20:00、中立)、④米6月S&Pケースシラー住宅価格指数(22:00、前月+12.17%、市場予想+12.1%、前年比)、⑤米8月カンファレンスボード消費者信頼感指数(23:00、前月80.3、市場予想79.0)、などがある。

引き続き米経済指標に注目する展開だが、カンファレンスボード消費者信頼感指数は既に16日に8月分速報値が発表されているミシガン大消費者信頼感指数ほどではないものの小幅悪化が予想されている(下図参照)。妥当な悪化予想とみられるが、消費者心理に影響を与える雇用情勢、株価やガソリン価格をみるといずれも足許悪化している訳ではなく、米議会における財政緊縮関連協議(債務上限引上げや来年度予算案)が今後10月頃にかけて影響が出てくる可能性があるものの少なくとも足許は財政緊縮の悪影響も然程みられておらず改善傾向が維持されており、ミシガン大消費者信頼感ほどの悪化とはならないかもしれない。またS&Pケースシラー住宅価格についても前年比伸び率は概ね横這いの伸びの予想となっているが12%台と非常に高いもので、かつこの統計は振れが小さいことから、大きな予想比乖離はないとみられる(下図参照)。このため、消費者信頼感、住宅価格いずれも米景気回復シナリオを支持する内容となる可能性が高く、どちらかといえばドル買い要因となるだろう。いずれにせよ、9月6日の雇用統計および17-18日のFOMCまでは強い方向感が出にくい展開が続こう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。